次のとおり一般競争入札に付します。 平成28年3月9日

> 支出負担行為担当官 大阪航空局長 加藤 隆司

1. 業務概要

- (1) 業務件名 武蔵仮設VOR/DME装置調整外2件作業 (電子入札対象案件)
- (2) 業務の性質等

本作業は、武蔵仮設VOR/DMEサイト、国分仮設VOR/DMEサイト及び八尾仮設VOR/DMEサイトで整備する仮設VOR/DME装置が所要の性能を発揮し、正常に動作するよう調整するものである。

(3) 電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

- (4) 履行期間 契約締結の翌日から平成28年8月31日まで
- (5) 履行場所

武蔵仮設VOR/DMEサイト : 大分県国東市安岐町下原655-8

大分空港事務所 : 大分県国東市武蔵町字大海田

国分仮設VOR/DMEサイト: 鹿児島県鹿屋市輝北町上百引3476

鹿児島空港事務所 : 鹿児島県霧島市溝辺町麓838

八尾仮設VOR/DMEサイト : 大阪府八尾市空港1-209-7

八尾空港事務所 : 大阪府八尾市空港2-12

(6) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限から開札日までの間に、 国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領 (昭和59年6月28日付け空経第386号 以下「指名停止措置要領」という)に基づく 指名停止を受けていない者であること。(但し、中小企業等協同組合法又は特別の法律 によって設立された組合又は連合会にあっては、当該組合又は連合会の構成員のうち、 指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている構成員がいる場合、当該構成員を、 本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと。)
- (4) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)のうち「役務の提供等(その他)」において「A等級」の認定を受けていること。なお、平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)における一般競争(指名競争)参加資格については、現在更新期間中のため、申請受付機関が申請書類を受理した旨の証明書類(もしくは、申請したことが証明できる資料)をもって、これに代えるものとする。ただし、開札の時において平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等(その他)」の「A等級」に格付けされた競争参加資格を有していなければならない。なお、当該資格を有していない考については、「競争参加の資格に関する公元(平成27年)

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示(平成27年12月24日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける

- (5) 仕様書の理解に関する確認
 - 本作業を行うにあたって、本仕様書の内容を理解しており、作業内容毎に概要を列記できること。
- (6) 業務執行体制に関する要件

- ①契約から完了までの工程及び工程管理体制を明示できること。
- ②実施体制(人員構成、責任者、品質管理体制)を明示できること。 履行に必要となる技術等に関すること

本作業を履行するために必要な、当該機器製造業者である株式会社東芝が保有する知的財 産権及び技術情報の利用について許諾を受けていること。ただし、当該機器製造業者は除

- 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。 (8)
- (9)警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する(建設)業者又はこれに準ずる ものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している 者でないこと。

- (10) 労働者派遣法(第3章第4節の規定を除く。)の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分(指導を含む)を受けた日から5年を経過しない者でないこと。(これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。)
- (11) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれら に係る保険料の未納がないこと。(入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の 未納がないこと。)
- (12) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3. 入札手続等

(1) 担当部局(入札説明書・仕様書の配布場所、契約条項を示す場所、入札書の提出場所及び問い合わせ先)

〒540-8559 大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館 15階 大阪航空局 総務部 経理課 契約係

電話 06-6949-6206 (直通)

(2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 電子調達システム https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

(3) 入札説明書及び仕様書の配布方法

平成28年3月9日から平成28年3月18日まで縦覧に供するとともに、必要とする者に無償で貸与する。ただし、関係書類の返却に要する費用は実費負担とする。なお、(1)の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は、(1)に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限

平成28年3月18日 午後5時

(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 平成28年4月5日 午後5時

ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

(6) 開札の日時及び場所

平成28年4月6日 午前10時 大阪航空局 13階 入札室

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ①入札保証金 免除。
 - ②契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - ①電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ (証明書等)を3(2)に示すURLに提出しなければならない。
 - ②紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ(証明書等)を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。